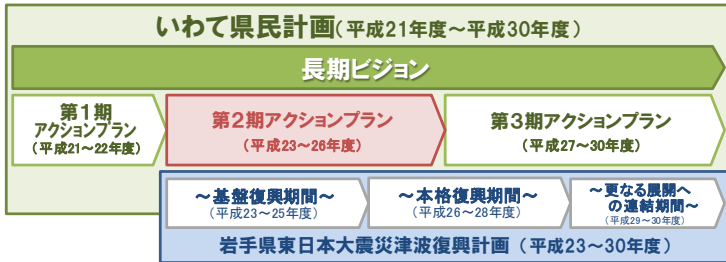


1 第2期アクションプラン策定の趣旨

- いわて県民計画（長期ビジョン）に掲げた「希望郷いわて」の実現を目指し、重点的・優先的に取り組むべき政策などについて、具体的に示していくもの。
- 第1期アクションプランの取組の成果を検証し、政策評価において十分な成果に結び付いていない施策等については、その要因や課題の分析を行うとともに、第2期における目指す姿や目標値を明確にしなが、**「その実現のために何をなすべきか」という課題解決型の政策体系を構築していくもの。**
- 東日本大震災を乗り越えて力強く復興するための地域の未来の設計図として平成23年8月に策定した「岩手県東日本大震災津波復興計画」と軌を一にしなが、歴史や文化、伝統などを含めた地域社会に根ざした復興、多様な参画による開かれた復興をなし遂げていくもの。

2 実施期間



- 対象期間は、平成23～26年度までの4年間。
- 岩手県東日本大震災津波復興計画の短・中期的な取組とも整合性を図りなが進める。

3 これまでの取組の成果と課題

成果

- 政策編**
 [雇用環境] 前年度と比べ求人不足数は減少している。
 [県民所得] 国民所得に対する県民所得の乖離は縮小している。
 [地域医療] 人口10万人当たりの医師数は増加傾向にある。
 [人口] 社会減の減少幅が年々縮小しているなど、一定の歯止めがかけられている傾向が見られる。
- 地域編**
 各広域振興圏の地域資源や特性を生かした産業振興を推進し、市場競争力と付加価値を高めている。
- 改革編**
 職員体制のスリム化や徹底した歳出の見直し、組織体制の整備と権限の見直し等の取組を、概ね計画どおりに進めている。

課題

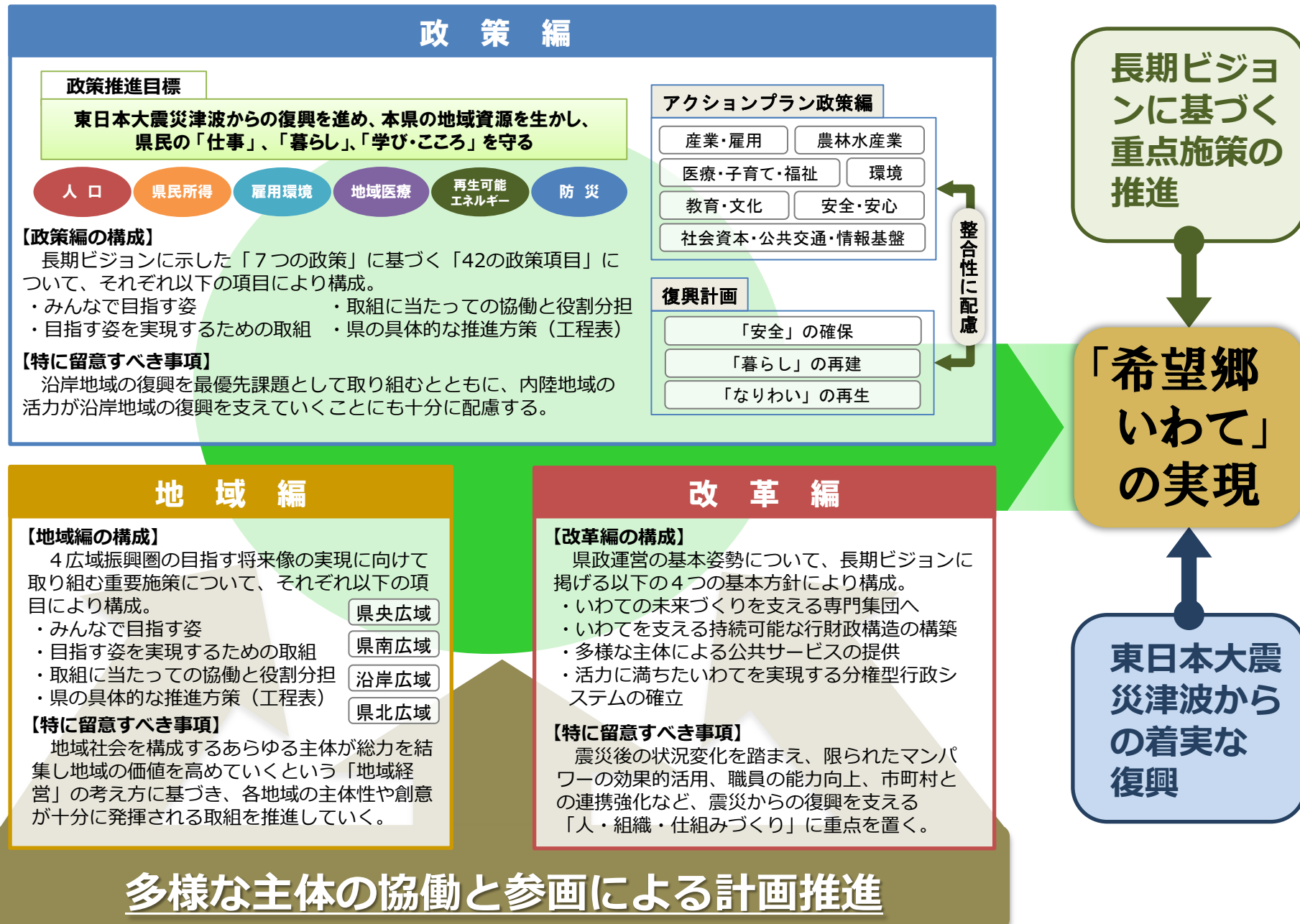
- 政策編**
 [雇用環境] 震災を機に、雇用情勢は悪化の傾向にある。
 [県民所得] 経済の低迷の影響を受け、一人当たり県民所得の絶対額は減少している。
 [地域医療] 医師の地域偏在や診療科偏在（小児科など特定診療科の医師不足）といった状況が依然として残る。
 [人口] 依然として人口の社会減は高い値にある。
- 地域編**
 震災による被害を踏まえ、産業基盤の再生を行うとともに、ものづくり産業の集積促進や6次産業化を推進。
- 改革編**
 震災復興に集中的に取り組むための財源と人的資源の確保等、諸課題に対応していくための体制整備が必要。

4 第2期アクションプランの構成

【基本的考え方】

第2期アクションプランは、「政策編」「地域編」「改革編」の3編により具体的取組等を示す。

特に、震災からの復興を進めるに当たっては、**復興の取組を地域の振興にもつなげていく**という相乗効果の発揮を促進するとともに、**新しい公共など多様な主体による「希望郷いわて」づくりへの参画**を進めていく。



多様な主体の協働と参画による計画推進